



森とおる NEWS

住所 南大塚 2-6-12
電話 03(6912)0135

今こそ！ 原発ゼロ → 再エネへ大転換



豊島区立学校の屋上に設置された太陽光パネル

9月10日、環境相が福島第一原発の処理水について「海洋放出して希釈するしかない」などと発言したことに、福島県の漁業関係者や識者から反発や疑問の声が上がっています。福島県漁業協同組合連合会は、海域と漁獲を絞った試験操業を行い、放射性物質濃度を検査して出荷していますが、いまだに風評被害に苦しめられています。野崎哲会長は「環境相は福島県の現状を理解していない。軽々で不快な発言だ」と憤りました。

原発の低コスト論は破綻

今年1月、原発産業の日 した。海外においても同じ立製作所が、英国での原発 ように仏メーカーのアレバ建設の凍結を決定しました。日立が主に経済的な理由を挙げたことで、原発が東芝の原発子会社ウエスチングハウスが経営破綻しました。安倍政権が成長戦略がビジネスとして成り立たないことが決定的となりました。これに政府が企業と手がけてきた原発輸出計画は出は全て計画倒れに終わつたと言えます。これまで安倍政権は、原

発の発電コストは1キロワット時当たり「10・1円以上」だと、他の電力より安いと言いつつ、今年3月、経済産業省が作成した「再生可能エネルギーの発電コスト」の資料には「太陽光・陸上風力発電ともに10円未満での事業実施が可能」と明記されています。政府が「原発は安い」としてきた主張を、自ら否定したのです。しかも「10・1円以上」の試算は甘い想定です。試算時に福島第一原発事故の対応費用は12・2兆円と想定していましたが、翌年には21・5兆円に増額しました。また原発の新規建設費も1基4400億円と想定していたのが、頓挫した日立の原発2基の約3兆円からみれば大きく乖離しています。

豊富な資源がある日本

すでに世界では再エネ・脱炭素に舵を切っています。これまではデンマークやドイツなどがリードしていましたが、最近では中国やインドでも急速に進み、ケニアでは87%です。BP世界エネルギー統計によると、再エネ発電設備容量は10年前から発電電力量は約4分の1とほぼ倍増しており、一方で原子力

ます。さらに高レベル廃物の処理費を低く見積もっていることも事実です。世界では太陽光など再生可能エネルギーの技術が進み、発電コストが急速に下がっています。世界的な投資銀行であるラザードの分析によると、陸上風力や太陽光発電は石炭火力の半分以下であり、原発の4分の1程度とされています。もはや原発が安いとか、地球温暖化対策などとは言えません。

現に福島第一原発事故における賠償などの費用は、すでに10兆円を超えています。これらは税金や電気料金などを通じて国民が負担しています。しかも事故収束に見通しはなく、費用についても最大81兆円になるという試算も出されています。



廃炉の見通しが立たない東京電力福島第一原発

ところが原発を稼働し続ければ使用済み核燃料が排出されます。国は放射性廃棄物を地下300メートルより深い地層に埋めるとしていますが、10万年もの管理が必要で、これにどれだけの費用がかかるのでしょうか。環境相が「放出して希釈する他に選択肢はない」と発言したことは、処理水を貯めることになったこれまでの経緯を全く理解していないこと、福島県民の惨状を無視していること、さらには東京電力重要視でしかありません。原発で利益を得るのは原発利益共同体の一握りの巨大企業だけです。将来世代への負担を野放図に強いる無責任な原発依存政策に未来はありません。安倍政権が進める原発再稼働・原発固執の政治は、いよいよ現実的ではなくなっています。今まさに原発ゼロを求める声は国民の中から沸き起こっています。希望ある未来を目指すためには再生可能エネルギーへの転換が急務です。